

四半期報告書

(第105期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	54,414	65,009	76,100
経常利益（百万円）	1,808	2,633	2,853
四半期（当期）純利益	481	1,485	856
四半期包括利益 又は包括利益（百万円）	△821	2,023	112
純資産額（百万円）	34,282	36,424	35,106
総資産額（百万円）	65,440	71,303	70,768
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	13.16	40.80	23.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	49.5	48.4	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,506	△299	4,376
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,801	△3,933	△5,511
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	176	727	649
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	9,627	7,689	11,178

回次	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	3.85	15.81

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続いているものの、中国での景気の拡大傾向の鈍化や、欧州の財政問題の長期化など、先行きへの不透明感が続いております。日本経済は、東日本大震災からの復興需要等による持ち直しの動きが見られましたが、世界経済の減速等を背景に輸出や生産が減少し、厳しい状況が続きました。

自動車業界におきましては、円高の継続やガソリン価格の高止まりなど不安材料はあったものの、東日本大震災からの復興とエコカー減税による内需および新興国での市場の拡大により、生産・販売ともに前年同期を上回る状況となりました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、顧客である自動車メーカーの生産回復が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は650億9百万円（前年同期比19.5%増加）となりました。また、利益面につきましては、構造改革によるコスト削減等の効果により、経常利益は26億33百万円（前年同期比45.6%増加）、当期純利益は14億85百万円（前年同期比208.7%増加）と増益となりました。

製品別では、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）、および車輻安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前年同期と比較して売上が増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

東日本大震災の影響による自動車減産からの回復により取引先自動車メーカー各社からの受注が増加いたしました結果、売上高は314億7百万円（前年同期比3.5%増加）、構造改革によるコスト削減等の効果により、セグメント利益は22億27百万円（前年同期比34.8%増加）と増収増益となりました。

② 北南米

取引先自動車メーカー各社からの受注の増加により、売上高は180億7百万円（前年同期比54.1%増加）となりましたが、費用の増加により68百万円のセグメント損失（前年同期は117百万円のセグメント利益）となりました。

③ 中国

取引先自動車メーカー各社からの受注の増加により、売上高は46億21百万円（前年同期比25.9%増加）となりましたが、費用の増加により40百万円のセグメント損失（前年同期は91百万円のセグメント利益）となりました。

④ アジア

インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移し、売上高は78億64百万円（前年同期比21.3%増加）、となりましたが、前期に発生したタイの洪水被害の影響が残ったほか円高による為替等の影響を受け、セグメント利益は5億37百万円（前期比28.1%減少）となりました。

⑤ 欧州

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は31億10百万円（前年同期比40.3%増加）、セグメント利益は56百万円（前年同期は60百万円のセグメント損失）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により2億99百万円減少、投資活動により39億33百万円減少、財務活動により7億27百万円増加などの結果、当第3四半期連結会計期間末には76億89百万円（前連結会計年度末比34億89百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動に使用された資金は、税金等調整前四半期純利益が30億45百万円（前第3四半期連結累計期間比12億55百万円増）、減価償却費が29億50百万円（同10百万円減）、売上債権の減少による資金増が1億71百万円（前年同四半期は資金の減少20百万円）、たな卸資産の増加による資金減が18億86百万円（同2億70百万円増）、仕入債務の減少による資金減が15億73百万円（同2億18百万円減）、法人税等の支払による資金減が19億62百万円（同7億46百万円増）などにより、2億99百万円（前年同四半期は資金の増加15億6百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が35億4百万円（同1億27百万円減）などにより、39億33百万円（同1億32百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、短期借入金の増加による収入9億12百万円（同4億97百万円減）、長期借入金の増加による収入5億78百万円（前年同四半期は資金の減少1億90百万円）、配当金の支払による減少7億28百万円（前第3四半期連結会計期間比34百万円増）などにより、7億27百万円（同5億51百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億19百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	37,112,000	—	3,481	—	2,969

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 715,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,375,300	363,753	—
単元未満株式	普通株式 20,900	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	363,753	—

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号	715,800	—	715,800	1.93
計	—	715,800	—	715,800	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,309	7,820
受取手形及び売掛金	※2 13,105	※2 12,992
商品及び製品	3,223	3,436
仕掛品	2,928	3,708
原材料及び貯蔵品	5,396	6,367
繰延税金資産	953	717
その他	1,079	1,927
流動資産合計	37,992	36,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,495	13,954
機械装置及び運搬具	41,206	42,542
工具、器具及び備品	7,043	7,424
土地	3,957	3,937
リース資産	233	241
建設仮勘定	1,423	1,788
減価償却累計額	△43,605	△45,327
減損損失累計額	△478	△482
有形固定資産合計	23,275	24,078
無形固定資産		
リース資産	115	86
その他	359	481
無形固定資産合計	474	567
投資その他の資産		
投資有価証券	5,187	5,745
繰延税金資産	3,243	3,442
その他	597	505
投資その他の資産合計	9,027	9,692
固定資産合計	32,776	34,337
資産合計	70,768	71,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 11,840	10,446
短期借入金	5,458	7,289
未払金	1,722	1,605
リース債務	87	78
未払法人税等	2,073	562
賞与引当金	800	374
製品保証引当金	169	151
その他	1,455	2,199
流動負債合計	23,605	22,703
固定負債		
長期借入金	1,971	1,665
リース債務	141	107
退職給付引当金	9,751	10,118
役員退職慰労引当金	195	174
繰延税金負債	—	111
固定負債合計	12,057	12,176
負債合計	35,662	34,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	29,655	30,412
自己株式	△476	△477
株主資本合計	35,657	36,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673	1,843
繰延ヘッジ損益	△37	△58
為替換算調整勘定	△3,717	△3,671
その他の包括利益累計額合計	△2,082	△1,886
少数株主持分	1,531	1,896
純資産合計	35,106	36,424
負債純資産合計	70,768	71,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	54,414	65,009
売上原価	46,515	55,426
売上総利益	7,899	9,583
販売費及び一般管理費	5,586	7,164
営業利益	2,313	2,420
営業外収益		
受取利息	50	11
受取配当金	67	77
為替差益	—	349
その他	62	34
営業外収益合計	179	470
営業外費用		
支払利息	148	201
為替差損	506	—
その他	29	56
営業外費用合計	684	257
経常利益	1,808	2,633
特別利益		
固定資産売却益	4	10
受取保険金	—	468
特別利益合計	4	478
特別損失		
固定資産除却損	21	66
固定資産売却損	1	—
特別損失合計	21	66
税金等調整前四半期純利益	1,790	3,045
法人税、住民税及び事業税	764	1,189
法人税等調整額	371	59
法人税等合計	1,135	1,248
少数株主損益調整前四半期純利益	655	1,797
少数株主利益	174	312
四半期純利益	481	1,485

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	655	1,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△459	171
繰延ヘッジ損益	6	△21
為替換算調整勘定	△1,023	77
その他の包括利益合計	△1,476	227
四半期包括利益	△821	2,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△796	1,681
少数株主に係る四半期包括利益	△25	343

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,790	3,045
減価償却費	2,960	2,950
有形固定資産除却損	21	66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	615	368
未払金の増減額 (△は減少)	667	△84
受取保険金	—	△468
受取利息及び受取配当金	△117	△87
支払利息	148	201
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△20	171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,616	△1,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,791	△1,573
その他	113	△366
小計	2,767	2,326
利息及び配当金の受取額	118	87
利息の支払額	△165	△217
法人税等の支払額	△1,216	△1,962
過年度法人税等の支払額	—	△659
保険金の受取額	—	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,631	△3,504
有形固定資産の売却による収入	4	10
投資有価証券の取得による支出	△11	△295
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△162	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,801	△3,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,760	2,899
短期借入金の返済による支出	△2,351	△1,987
長期借入れによる収入	705	1,273
長期借入金の返済による支出	△895	△695
自己株式の取得による支出	△200	△0
配当金の支払額	△694	△728
少数株主への配当金の支払額	△149	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,312	△3,489
現金及び現金同等物の期首残高	11,939	11,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,627	※1 7,689

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	2百万円	従業員	3百万円
計	2	計	3

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	18百万円		23百万円
支払手形	429		—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	9,758百万円	7,820百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△131	△131
現金及び現金同等物	9,627	7,689

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月6日	利益剰余金
平成23年 11月4日 取締役会	普通株式	346	9.5	平成23年 9月30日	平成23年 12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5月17日 取締役会	普通株式	346	9.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月4日	利益剰余金
平成24年 11月13日 取締役会	普通株式	382	10.5	平成24年 9月30日	平成24年 12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	30,356	11,689	2,216	3,669	6,484	54,414	—	54,414
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,215	78	—	661	5	10,958	△10,958	—
計	40,571	11,767	2,216	4,330	6,489	65,372	△10,958	54,414
セグメント利益 又は損失 (△)	1,652	117	△60	91	747	2,547	△234	2,313

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、たな卸資産の調整額等△274百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	31,407	18,007	3,110	4,621	7,864	65,009	—	65,009
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,799	79	—	823	46	12,748	△12,748	—
計	43,206	18,087	3,110	5,444	7,910	77,757	△12,748	65,009
セグメント利益 又は損失 (△)	2,227	△68	56	△40	537	2,713	△294	2,420

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、たな卸資産の調整額等△60百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円16銭	40円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	481	1,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	481	1,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,529	36,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………382百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長篠原利幸は、当社の第105期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。